

<論説>

価値体系と生産価格体系

—— 微分・積分の論理 ——

古 結 昭 和

はじめに

第1節 発 端

第2節 前 進

第3節 批 判

第4節 転 回

第5節 徹 底

第6節 回 帰

第7節 対 立

第8節 方 向

第9節 余 論

第10節 止 揚

あとがき

は じ め に

最近転形問題についての議論が世界的に高まっています⁽¹⁾。特に今回の転形論争においては、新古典学派、新リカード学派およびマルクス学派が三つ巴を演じており、論争の水準も非常に高いものになっています。それと同時に内容的には、マルクスの価値論・剰余価値論の存在意義が問われる事態に立ち到っております。わたくしにはいまのところそのすべてをフォローしてコメントする能力がありませんので、そのうちのいくつかを読んで、わたくしの考えるところを述べてみたいと思います。

(1) これについては次の文献にすぐれた紹介と批評があります。伊藤誠「『転形問題』の一考察」東京大学『経済学論集』第41巻第3号、1957年10月（同『価値と資本の理

論』岩波書店、1981年、所収）、高須賀義博「転化論の展望」一橋大学経済研究所『経済研究』第27巻第2号、1976年4月（同『マルクス経済学研究』新評論、1979年、所収）。なお、次の文献（論文集）も参照されたい。伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳『論争・転形問題』東京大学出版会、1978年、同編監訳『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社、1978年。

第1節 発端

周知のとおり、マルクスは『資本論』第3部第1篇で「剰余価値の利潤への転形と剰余価値率の利潤率への転形」を論じ、次いで第2篇で「利潤の平均利潤率への転形」を論じております。第2篇第8章では「相異なる生産諸部門における資本の構成の相違とその結果たる利潤率の相違」を確認し、第9章で「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転形」を論ずるという構成になっています。しかるにマルクスは、第9章において一般的利潤率（以下「平均利潤率」といいます）の形成を論ずるとき、商品の費用価格は価値のままにして、剰余価値のみを平均して平均利潤率を計算し、これをもとに生産価格を導いています。そして、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤といういわゆる総計二命題を打ち立てています。

しかし考えてみますと、この論理展開は少し妙なのです。商品の販売価格が生産価格になっているならば、当然商品の購買価格も生産価格になっていなければならないはずです。つまり、商品の費用価格もまた生産価格で計算しなければならないのです。マルクスもこの点には気づいておられていろいろ議論していますが、どうもはっきりしません。そして結局「費用価格の意義のこの修正を思いだすこと、したがって、ある特殊の生産部面で商品の費用価格がその生産中に消費された生産手段の価値と等置されるばあいには常に誤りが生じうることを思いだすこと、——これが必要である。われわれの現在の研究にとっては、この点にこれ以上たちいる必要はない⁽²⁾」とあって考察を打ち切っています。そこで、費用価格も生産価格化した場合、平均利潤率や生産価格をどう規定するのか、また総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤という総計二

命題は依然として成立しうるのか、ということが問題にならざるをえないのです。ここからいわゆる転形問題が生じてきたのです。

この問題の発端をなすのはポルトキヴィッツの問題提起です。この問題提起は発表当時あまり注目されませんでした。やがてスウィーージーに大きくとり上げられ高く評価されたことから、1940—50年代に欧米の経済学者の間ではなばなしい転形論争が展開されました。ウィンターニッツ、メイ、ドップ、ミーク、ディッキンソンを経てやがてシートンに到り、この論争は一応終息しました⁽³⁾。

この論争における議論について共通にいえることは、3部門分割の価値計算を前提とし、価値からの生産価格の乖離率および平均利潤率を未知数とする連立方程式をつくり、適当な制約条件の下にそれを解いて、生産価格および平均利潤率を決定するというものです。この議論の原型となったポルトキヴィッツ＝スウィーージーの問題設定は次のようなものです。生産財、賃金財（労働者用生活手段）、奢侈財（資本家用生活手段）の3部門分割、単純再生産を前提します。価値量は既知とし、平均利潤率 r および生産財、賃金財、奢侈財の乖離率 x 、 y 、 z を未知数として、生産価格計算を表わす連立方程式をつくり、これを解けばよいというわけです⁽⁴⁾。「価値計算」と「価格計算」の表式は次のようになります。

価値計算

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = c_1 + c_2 + c_3$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = v_1 + v_2 + v_3$$

$$\text{III} \quad c_3 + v_3 + m_3 = m_1 + m_2 + m_3$$

価格計算

$$\text{I} \quad (1+r)(c_1x + v_1y) = (c_1 + c_2 + c_3)x$$

$$\text{II} \quad (1+r)(c_2x + v_2y) = (v_1 + v_2 + v_3)y$$

$$\text{III} \quad (1+r)(c_3x + v_3y) = (m_1 + m_2 + m_3)z$$

みられるとおり、方程式は3つ、未知数は4つですから、この連立方程式はこのままでは解をもちません。そこでもうひとつ方程式を追加するか、または

未知数をひとつ減らすかしなければなりません。ボルトキヴィッツ＝スウィージーは、 $z = 1$ の仮定をとり、この連立方程式を解くという方法をとっています。この $z = 1$ という仮定は総剰余価値＝総利潤という仮定と同じことです。ところがこの解法によりますと、総価値＝総生産価格の命題が一般的には成立しないのです。それが成立するのは、奢侈財部門の資本の有機的構成が社会的平均構成と一致する場合だけです。

他方、ウィンターニッツのように総価値＝総生産価格を前提しますと、今度は総利潤が一般的には総剰余価値から乖離してしまうのです。またミークは総剰余価値＝総利潤および賃金財部門の資本の有機的構成＝社会的平均構成という前提の下で転形問題を考えました。しかしこの場合には、たしかに総価値と賃金財の価値の比率は総生産価格と賃金財の生産価格の比率に等しくなりますが、総生産価格は総価値と一致しません。結局シートンが示したように、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤の総計二命題が成立するためには、ボルトキヴィッツ＝スウィージーの解法に戻って、奢侈財部門の資本の有機的構成＝社会的平均構成と前提せざるをえないわけです。しかしこの前提＝制約条件はあまりに強すぎます。結局、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤の総計二命題は一般的には成立しないという結論に到達せざるをえないのです。転形問題に関するこの論争は、この事実の前に困惑してしまい、決定的解決をみないまま終息してしまいました。

- (2) Karl Marx "Das Kapital" Dritter Band, MEGA, Diets Verlag, s. 174, 長谷部文雄訳『資本論』第3部上, 河出書房新社版, pp. 144-5.
- (3) この転形問題論争史を取り扱っている論文はいくつかありますが、さしあたり桜井毅「転形問題」(『資本論講座』4, 青木書店, 1964年)を挙げておきます。
- (4) 価値と生産価格が量的に比較されるためには、両者の単位が同じでなければなりません。ここから乖離率は無名数でなければならないことがわかります。高須賀義博氏は『前掲書』のなかで次のように指摘しています。「乖離率の意味についてはつぎのように理解しなければならない。すなわち、価値体系においてA時間と評価されたある社会的実体が、生産価格体系においてはAx時間(xは乖離率)に評価されるということ、これである」(p. 124)。

第2節 前 進

転形問題について第1節に述べたやり方とはやや異なった側面からのアプローチがあります。すなわち、置塩信雄氏の転形論です⁽⁵⁾。

マルクスは費用価格を価値で計算したまま、剰余価値を平均化して平均利潤率を算出し、これをもとにして生産価格を規定しています。そしてここから転形問題が発生したのです。そこでこの問題を解決するためには、そうして計算された生産価格によって費用価格を価値から修正すればよいのではないのでしょうか。ところが費用価格をさきに計算した生産価格で修正しますと、ここではまだ生産価格は変化しないわけですから、当然部門によって利潤率の相違が生じます。そこでこれらの利潤率を再び平均して新しい平均利潤率を求め、これをもとにして新しい生産価格を計算します。そうしますと再び費用価格を修正する必要が生じますから、新しい生産価格で費用価格を修正していきます。以下この操作を無限にくり返していけば、やがて平均利潤率および生産価格は一定の均衡値に収束していくというのです。

この操作は無限に続くのですから、実際にこの方法で計算を続けることはできません。ところが、適当な生産体系を前提すれば、この平均利潤率および生産価格の均衡値を一挙に求めることができるのです。

次のような生産体系を前提してみましょう。生産財、賃金財、奢侈財の3部門分割で、生産財1単位を生産するのに生産財 a_1 単位、直接労働 l_1 時間が必要である、同様に賃金財1単位を生産するのに生産財 a_2 単位、直接労働 l_2 時間、そして奢侈財1単位を生産するのに生産財 a_3 単位、直接労働 l_3 時間がそれぞれ必要であるとしましょう。これを表にしますと次のとおりです。

生産体系

部 門	生産財投入	労働投入
生産財	a_1	l_1
賃金財	a_2	l_2
奢侈財	a_3	l_3

この生産体系から各商品に対象化されている労働の分量は簡単に求めることができます。すなわち、次の価値体系の連立方程式を解けばよいのです。

価値体系（労働量ターム）

$$\lambda_1 = a_1 \lambda_1 + l_1$$

$$\lambda_2 = a_2 \lambda_1 + l_2$$

$$\lambda_3 = a_3 \lambda_1 + l_3$$

この価値体系においては、方程式が3つ、未知数が3つですから、この連立方程式を解くことができます。これを解けば、労働量タームで λ_1 , λ_2 , λ_3 が決まります。

この価値体系を貨幣量＝価格タームに直すためには、1時間労働の生産物の価格を t として次の連立方程式を立てればよいのです。

価値体系（貨幣量＝価格ターム）

$$\lambda_1 = a_1 \lambda_1 + t l_1$$

$$\lambda_2 = a_2 \lambda_1 + t l_2$$

$$\lambda_3 = a_3 \lambda_1 + t l_3$$

ここでは未知数が4つになりましたが、奢侈財を貨幣とすれば、 $\lambda_3 = 1$ とおくことができ、 λ_1 , λ_2 , t を貨幣量＝価格タームで求めることができます。これを価値価格と呼んでおきます。

さて、生産価格は利潤率が均等になるような価格ですから、生産価格体系は次のようになります。ただし、 r は平均利潤率、 w は労働時間1時間あたり労働者が受けとる賃金財の分量すなわち実質賃金率です。 p_1 , p_2 , p_3 はそれぞれ生産財、賃金財、奢侈財の生産価格です。

生産価格体系

$$p_1 = (1+r)(a_1 p_1 + w l_1 p_2)$$

$$p_2 = (1+r)(a_2 p_1 + w l_2 p_2)$$

$$p_3 = (1+r)(a_3 p_1 + w l_3 p_2)$$

この生産価格体系においては、方程式が3つであるのに未知数が5つあります。したがってこのままでは解けません。そこで奢侈財を貨幣として、 $p_3 = 1$

とします。これで未知数がひとつ減りました。次に、マルクスの労働力の価値規定から考えて、実質賃金率は外部的に決まってくると考えることができます。これで未知数は p_1 , p_2 , r の3つとなり、この連立方程式は解をもつこととなります。

この立場からみますと、さきの平均利潤率および乖離率を未知数とした連立方程式体系は、同じように生産価格を求める異った方法であったということがわかります。たださきの方法では、生産体系と価値・生産価格体系が統合されていたのに対して、ここではそれらが分離されて取り扱われています。この点に認識の前進をみることができます。

さきにみたように、価値は生産体系が与えられると決定されます。ところが、平均利潤率と生産価格もまた生産体系と実質賃金率が与えられると決定されるのです。もちろん、生産価格体系は実質賃金率という決定要因をひとつ余分にもっています。この意味では、生産価格は分配関係から独立でないといふことができます。しかし、実質賃金率さえ適当に与えられますと、平均利潤率と生産価格が、価値とは独立に、生産体系によってのみ定まるということは決定的に重要です。要するに、同一の生産体系は、相互に独立に、価値体系と生産価格体系を与えるのです。こうなりますと、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤の総計二命題は一般的には成立しないということがむしろ当然になってくるのです。これらのうちどちらか一方の命題を成立させることはできますが、そのときには他方の命題が必ず成立するとはいえません。総計二命題は一般的には両立しないといわなければなりません。

(5) 置塩信雄『価格論』（『資本論講座』4、青木書店、1964年、所収）、同『マルクス経済学』筑摩書房、1977年。

第3節 批判

同一の生産体系が、相互に独立に、価値体系と生産価格体系を与えるということになりますと、ここから価値論不要説が出てきます。サムエルソンは次のようにいっています。「マルクス経済学を批判する者は、第3巻モデルをもっ

て伝統的経済理論への復帰とみなすとともに、また、それをもって第1巻の新たな分析、すなわち『均等剰余価値率』と『価値』の計算が、まったく不必要で不毛な混乱であったことの、手遅れで率直とはいいがたい告白であるとみなしがちであった⁽⁶⁾」また転形問題については、「代替可能で調和不可能な2つの体系をじっと見つめ、まず1つの体系を書いてみよ。そして消しゴムを取り出し、それを消し去ることによって転形せよ。つぎにもう1つの体系を書き込め。これでよいのだ」⁽⁷⁾」とっています。

サムエルソンのこうした言葉に対して、これをかれのブルジョア的な狭い視野から投げかけられた暴言として葬り去ることもできます。しかし、同一の生産体系が、相互に独立に、価値体系と生産価格体系を与えることは依然として事実です。価値体系と生産価格体系の関連を論理的につかまないうかぎり、サムエルソンの批判に本当に答えたことにはならないでしょう。ことは転形問題に関わるだけではありません。価値論・剰余価値論、ひいては『資本論』第1部、第2部の意義が問われているのです。マルクスはそこでは「価値どおりの売買」を前提にしているのですから。

価値体系と生産価格体系の関連を問う上で重要な論点のひとつは、「利潤が存在するための条件は剰余労働が存在することである⁽⁸⁾」ということです。森嶋通夫氏はこれを「マルクスの基本定理」と呼んでいます⁽⁹⁾。これは、生産価格体系には実質賃金率が決定要因のひとつに入っていますが、平均利潤率が正值で存在するためには、この実質賃金率はある限られた範囲内でしか与えることができないということを意味しています。このことは直観的にはたやすく理解することができます。賃金財部門において実質賃金率すなわち労働時間1時間あたり労働者が受けとる賃金財の分量が、労働者が1時間あたり生産する賃金財の純分量と同じかまたはこれをこえるとき、資本家に分配されるべき利潤がありえないことは明らかです。利潤が存在するためには、家賃賃金率は労働者が1時間あたり生産する賃金財の純分量を下回っていなければなりません。そうってはじめて、奢侈財の生産が可能になり、これが利潤になるわけです。この奢侈財を生産する労働がすなわち剰余労働です。

この「マルクスの基本定理」はサムエルソンの批判に対する強力な反批判になります。しかし、それでは、実質賃金率が適当な範囲内で与えられた場合、価値体系と生産価格体系の論理的関連はどうなるのでしょうか。生産価格体系にとって必要な実質賃金率の満たすべき条件は労働ターム（剰余労働の存在）で与えられるのですから、価値体系はやはり不必要であるとの批判もありうるのです。価値体系の論理的意義の認識が要請されるゆえんです。

- (6) サムエルソン「マルクス搾取概念の理解」（前掲『論争・転形問題』所収, p. 83。
- (7) 同上, p. 85。
- (8) 置塩信雄『マルクス経済学』（前掲）p. 127。
- (9) 森嶋通夫『マルクスの経済学』高須賀義博訳, 東洋経済新報社, 1974年, p. 65。

第4節 転 回

宇野弘蔵氏はまた別のアプローチを示しています。宇野氏のこの問題に対する考えの核心は次の点にあります。「問題は……生産論において資本主義社会の内部構造を資本家と労働者との関係を基礎にして全体的に解明し、これによって資本家のあいだにあらわれる表面的な関係を展開するという方法上の面にある。そしてその根本的な点は、価値の生産価格化があったとしても、労働者と資本家とのあいだの関係にはなんらの変化もないということである。いいかえれば、この労働者と資本家とのあいだの価値関係を基礎にして与えられる剰余価値生産物が資本のあいだに、競争を通して、平等に分配せられるということが、この利潤率の問題であることが明らかにされなければならない。いわゆる〈転化問題〉もこの基本問題を忘れたものといってよいのではないかと思う⁽¹⁰⁾」また『経済原論』には次の指摘があります。「この問題で最も重要な点は、……労働者と資本家との間では、商品がいかに価値と乖離した生産価格をもって販売されるにしても、なんらの変化を与えるものではないということである。例えば 10 ポンドの価値を有する生活資料が 15 ポンドの価格をもって販売されたとしても、或いはまた 7 ポンドの価格をもって販売されたとしても、それはただ賃銀が前者では 15 ポンド、後者では 7 ポンドになるということだけのことである⁽¹¹⁾」

宇野氏の議論の本質的な鋭さは、価値と生産価格を立体的関連においてとらえるところにあります。すなわち、価値は労働者と資本家の間の搾取関係を明らかにし、生産価格はそれを基礎とする資本家と資本家の間の分配関係を明らかにするというのです。そして、資本主義社会においては、労働者と資本家の搾取関係（価値）が「基礎的な関係」であり、資本家と資本家の分配関係（生産価格）は「表面的な関係」だが、「表面的な関係」になっても「基礎的な関係」は「なんらの変化もない」ということになります。

それでは宇野氏は価値から生産価格への転形をどのように説明されるのでしょうか。『経済原論』によってみますと、若干マルクスとちがうところもありますが、大筋においてはほとんど同じです。まず「価値どおりの売買」を前提しますと、資本の有機的構成や回転期間の相違によって、部門別に利潤率が相違することになります。そこで競争によって利潤率を均等化して平均利潤率および生産価格が導かれますが、その際費用価格は価値のままです。宇野氏のやり方がマルクスと相違するのは、宇野氏が「競争によって利潤率が均等化してしまい、したがって生産価格が成立し、生産価格での売買が行なわれている状態」を前提していることです。それではさきほどの「価値どおりの売買」はどうなるのかといえますと、「生産価格での売買」を「解析」してみれば、そこに「実体として」「価値どおりの売買」があるというのです。そして、説明の順序としては、「価値どおりの売買」を前提してこれから「生産価格での売買」を導くほかはないというわけです。つまり、宇野氏にあっては、価値から生産価格への転形とは「基礎的な関係」から「表面的な関係」への、また「実体」から「形態」への転形なのです。ですから、これを媒介する競争＝資本移動といっても、それは「文字通りに価値で売買されてから移動するというのではない⁽¹²⁾」ということになります。それは「実体から形態への転形」を「いわば平面的に説いているわけだ⁽¹³⁾」ということになるのです。

ここに宇野氏の強さと弱さが集中的に現われています。価値＝実体、生産価格＝形態ととらえること、すなわち、価値と生産価格を立体的関連においてとらえる考え方にはさすがに鋭いものがあります。この考え方は価値と生産価格

を平面的にとらえ、数学的演算によって両者の関連をさぐりだそうとするこれまでの議論を転回させる意義をもっています。しかし宇野氏はこの立体的関連の論理をつかんでいないため、これを平面的に説明せざるをえないはめに陥り、混乱を残すことになったのです。宇野氏もこの点を自覚しており、次のようにいっています。「ただ、価値論から生産価格論への展開の方法に、もう少しすっきりした説明をやりたいが、どうもうまくゆかない。労働者と資本家との価値関係を資本家の現実的関係の解析としてやることは正しいのだが、どうもその論理的展開がやはりむづかしいということになる⁽¹⁴⁾」と。

価値と生産価格の立体的論理の明確な説明がないため、当然宇野氏が想定した「価値どおりの売買」の理論的意義が問題になります。実際には「価値どおりの売買」が存在しないからです。伊藤誠氏も次のように指摘しています。

「商品生産物の等労働量交換を価値法則の内容として、価値を生産価格へ転化する理論構成をとるかぎり、宇野においても、生産価格論に先行する価値法則の現実的妥当性をどのように理解しうるか、また費用価格の生産価格化の問題にどのように終局的な解決を与えうるか、という二つの難問が理論的にいぜんもちこされることとなっていたといわなければならない⁽¹⁵⁾」

(10) 宇野弘蔵『演習・経済原論』青林書院、1955年、（『著作集』第2巻、岩波書店、1973年、p. 366）。

(11) 同『経済原論』岩波書店、上巻1950年、下巻1952年、（『著作集』第1巻、岩波書店、1973年、pp. 312-3）。

(12) 同編『資本論研究』Ⅳ筑摩書房、1968年、p. 254。

(13) 同上、p. 255。

(14) 同上、p. 260。

(15) 伊藤誠『価値と資本の理論』（前掲）p. 280。

第5節 徹 底

このような問題状況のなかで、いかなる意味でも「価値どおりの売買」を認めない考え方が打ち出されてきました。鈴木『原理論』の立場がこれです。鈴木『原理論』は次のようにいっています。「『価値理論』は、もともと、諸商

品の価値どおりの販売を前提し、個々の資本または個々の生産部面でつくりだされた剰余価値をもって、直接に利潤率を規定するということと同義ではなかったはずである。けだし、生産諸部面間における資本構成や回転期間の相違は、それらの部面で生産される剰余価値の量に相違をもたらしはするけれども、個々の資本としては、資本はこの剰余価値量の相違を直接に利潤率の相違のうえに反映する機構をもっていないからである⁽¹⁶⁾」要するに、資本主義社会には「価値どおりの売買」を実現する「機構」がないから、「価値どおりの売買」を想定することはできないということです。

それでは商品の価値規定はどうなるのかといいますと、「労働による商品価値の決定は、商品世界の全体がその内部に社会的再生産過程の全体を包摂し、したがって資本の内部にすでに包摂された社会的労働によって価値および剰余価値が内的に決定されるという関係において、はじめてこれをいうことができる⁽¹⁷⁾」というわけです。つまり、商品の価値は生産過程において「内的に」決定されるということです。そして「生産価格こそは、諸資本が個別資本形式をとおして再生産過程の価値規制を現実に向けとめる直接の形態にはかならないのである⁽¹⁸⁾」という関係になっています。結局、価値は生産価格の「内面」であり、それが現象して生産価格になるというわけです。この場合、価値は生産過程において「内的に」決定されますが、それはあくまで「内的なもの」に留まり、それが現象するときには必ず生産価格になるわけであって、価値のもうひとつの現象様式である「価値価格」は原理的に排除されています。

こうした考え方が宇野氏の価値と生産価格に関する立体的把握の一面を受けついでいることは疑いありません。ただ、宇野氏が想定していた「価値どおりの売買」を論理不整合として排除してしまったのです。こうして宇野氏の議論を価値＝実体、生産価格＝形態の方向に徹底して純化したのです。しかしこうなりますと、価値の世界では個別資本について語れなくなります。資本家と労働者の搾取関係といっても、総資本家と総労働者の搾取関係というような大まかなことしかいえないのではないのでしょうか。高須賀義博氏はこうした鈴木『原理論』の立場を「次元の相違」論と名づけて、この立場では、一方では

価値概念の空洞化がもたらされ、他方では生産価格の現象的把握に陥るとして、詳細に批判しています⁽¹⁹⁾。

この立場では、価値＝実体、生産価格＝形態というふうに価値と生産価格の次元を峻別しますから、これらを同次元に並べてその関連を考えるという問題はありません。ここでは、生産価格と価値の実体の関係を明らかにしようとしたり、生産価格と価値をつなぐニューメレールを求めたりする試みがなされています。

伊藤誠氏の問題意識は次のとおりです。「資本と賃労働の生産関係をめぐり価値の実体規定を内的にあきらかにする理論次元と、これにもとづき諸資本の競争をつうじ価格関係のうちに生産価格の規定を与える理論次元とを体系的に区分したうえで、われわれは、生産価格を価値にとって外的な異質物とすべきではなく、むしろ価値の形態としての生産価格が、その背後の価値の実体としての労働の諸量をどのように代表し、媒介するかを理論的に確定しなければならないのである⁽²⁰⁾」伊藤氏はこのような問題意識に立って「生産過程で対象化される価値の実体としての労働の諸量」、「これに規定される価値の形態としての生産価格」、「これを介して取得される価値の実体としての労働の諸量」の三者の関連を明らかにしようとしています。

また小林彌六氏は次のように述べています。「価値（商品に投下された抽象的人間労働）と生産価格（貨幣の形態）とは明らかに次元は異なる。だからといってこの二つの次元を結びつける『ニューメレール』が存在しないとはいえない。それは……貨幣商品・金の生産部門についての資本の有機的構成・資本の回転期間・1単位の労働によってどれだけの金が生産されるか等の条件に求めることができる。……それを用いることにより生産価格が労働諸量の函数として定まることは、すでに論じたとおりである⁽²¹⁾」。

これらの議論はいずれも「次元の相違」論に立脚して、なお価値の実体と生産価格の関連を求めようとするものです。この場合、当然のことながら、「価値どおりの売買」＝価値価格を排除しています。しかしこれは本当に排除されなければならないのでしょうか。この問題の検討が是非とも必要だと思いま

す。

- (16) 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』下、東京大学出版会、1962年、p. 281。
- (17) 同上、p. 282。
- (18) 同上、p. 297。
- (19) 高須賀義博「価値と生産価格」一橋大学経済研究所『経済研究』第29巻第1号、1978年1月（同『マルクス経済学研究』前掲、所収）。
- (20) 伊藤誠「『転形問題』の一考察」（同『価値と資本の理論』前掲、p. 313）。
- (21) 小林彌六『価値論と転形問題』御茶の水書房、1977年、p. 462。

第6節 回 帰

高須賀義博氏は「労働価値論と論理整合的な唯一の価値は価値価格である⁽²²⁾」とっています。この「価値価格は、剰余価値率を均等とする単一基準価格である⁽²³⁾」ということで、「価値どおりの売買」というときの売買価格のことです。そして高須賀氏は、理論的には価値価格を想定しなければならないという立場をとっています。ここでわれわれの議論は価値価格の否定から、価値価格と生産価格の関連を問うという問題に回帰したのです。

高須賀氏は転化論との関係で価値概念の理解について3つの解釈をあげています。第1の解釈は「価値は実在する競争的均衡価格であって、商品の交換比率はそれによって決定される⁽²⁴⁾」というものです。生産価格はまた別の競争的均衡価格ですから、価値の生産価格への転形は、競争的均衡価格の変更ということになります。歴史的転化説はこの立場に立つわけです。第2の解釈は「価値は交換比率とはまったく独立した実体概念であって、交換比率は競争的均衡価格である生産価格として、価値とは独立に決定される⁽²⁵⁾」というものです。この解釈によれば、生産価格は実体である価値の現象であって、価値価格というものを考えませんから、その生産価格への転形というものはそもそも問題としてありえないことになります。鈴木『原理論』がこの立場をとります。第3の解釈は「交換比率は生産価格によって決定される、したがって価値はそのままでは交換比率を決めるわけではないが、価値は生産価格の本性を理解するための『方法上の fiction』あるいは『論理的計算体系』であると考え

る⁽²⁶⁾」 というものです。第2の解釈が価値を交換比率と考える一切の考え方を拒否するのに対して、第3の解釈は価値を抽象的・論理的交換比率と考えるわけです。「最近の転化論ではこの立場に属するのが圧倒的に多い⁽²⁷⁾」とされています。これは転化論を考えてみる場合に参考になる実に手際のよい区分だといえます。

高須賀氏自身の立場は、「伝統的な転化論のように、価値から生産価格を導出するのではなく、現実の市場価格の変動から生産価格を経由して価値を抽象する、いわゆる『下向の経済学』のそれであって、以上3つのタイプのいずれにも属さないのであるが、筆者の問題意識を完成させるうえで不可欠の作業の1つは、第3の立場の転化論を転倒させてみることである⁽²⁸⁾」 というものです。こうして高須賀氏は、スラッファ、森嶋通夫氏、メディオらの議論を紹介しつつ高く評価しています。そして、森嶋・シートン方程式⁽²⁹⁾

$$r = e \frac{V^*}{C^* + V^*} = e \frac{v_1 x_1 + v_2 x_2}{(c_1 + v_1) x_1 + (c_2 + v_2) x_2}$$

ただし

$$V^* = b \lambda_2 (l_1 x_1 + l_2 x_2)$$

$$C^* = a_{11} \lambda_1 x_1 + a_{12} \lambda_1 x_2$$

$$c_i = a_{1i} \lambda_1$$

$$v_i = b \lambda_2 l_i$$

を示して、次のようにいっています。「みられるように、森嶋は、各財1単位に含まれている不変資本部分 (c_i) および可変資本部分 (v_i) をそれぞれ『黄金時代』の産出量 x_1 , x_2 でウェイトをつけることによって、利潤率を価値体系の諸 **Kategorie** でもって定義することに成功したのである。この式が正確に定義できたということは、価値と剰余価値率が利潤率ひいては生産価格を規制することを証明したことに他ならない。ここにおいて、価値によって規準化される生産価格を求めるという形での転化論は、少なくとも固定資本の存在しない流通資本モデルの領域では極北に到達した⁽³⁰⁾」と。

価値体系と生産価格体系が「同一次元」にあるものとみて、両体系の数学的

関連を追求する研究は今後も続けられてよいと思います。しかし、この両体系の関連はこうした数学的＝量的な関連でつづいているのでしょうか。もしそうなら、結局、価値体系は「理論的要請」というほかないでしょう。しかし、ここには何か質的な関連がありはしないのでしょうか。

高須賀氏は「次元の相違」論を批判して、「価値は生産価格体系に内在しているものであって、これは論理的抽象によって生産価格から抽出しなければならない。そうであるかぎり、生産価格体系に内在し、それから論理的に抽象されねばならぬものが異次元であってはならないことは明らかであろう⁽³¹⁾」と述べています。つまり、「次元の相違」論者が価値と生産価格の間に実体と形態という「次元の相違」を認めるのに対し、高須賀氏は価値と生産価格は「同一次元」だということです。問題は「論理的抽象」の意味です。これがもし、価値体系は数学的に生産価格体系から導かれるということであれば、価値体系と生産価格体系は「同一次元」にあるといつてよいと思います。高須賀氏の考えはこういうことだと推測されます。しかし、「次元の相違」をもたらすような「論理的抽象」もありうるのです。

高須賀氏は「価値と生産価格を同一次元化する道は定義的にとざされてしまう⁽³²⁾」と「次元の相違」論を批判していますが、高須賀氏の議論では正に逆に「価値・生産価格同一次元説」によって、価値と生産価格の「次元の相違」の検討が「定義的に」とざされてしまう結果になっているのです。

(32) 高須賀義博「価値価格と生産価格」都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』第4集、勁草書房、1974年（高須賀義博『マルクス経済学研究』前掲、p. 197）。

(33) 同上、p. 195。

(34) 高須賀義博「転化論の展望」（同『マルクス経済学研究』前掲、p. 93）。

(35) 同上、p. 93。

(36) 同上、p. 93。

(37) 同上、p. 93。

(38) 同上、p. 94。

(39) 同上、p. 136。この方程式の導出については高須賀氏の論文を参照されたい。ここでは記号を説明しておきます。 r ：利潤率、 e ：剰余価値率、 c_f ：不変資本、 v_f ：可変資本、 b ：実質賃金率、 λ_f ：価値、 a_{1f} ：生産財投入係数、 l_f ：労働投入係数、 x_f ：ノ

イマンの「黄金時代」産出量。

③① 同上, p. 136。

③① 同上, p. 115。

③② 高須賀義博「価値と生産価格」(同『マルクス経済学研究』前掲, p. 158)。

第7節 対 立

これまでみてきたように、転形問題を考える際、一方では、価値と生産価格の間に「次元の相違」を認めることがどうしても必要です。価値体系が資本家と労働者の間の搾取関係を記述する体系であること、そして生産価格体系が、価値体系を前提として、資本家と資本家の間の分配関係を記述する体系であることは、今日ではほとんど異論なく認められているといつてよいと思います。ここには「次元の相違」があるといわなければなりません。また他方では、価値価格を経済学的カテゴリーとして設定することがどうしても必要です。マルクスが「価値どおりの売買」を前提として『資本論』第1部、第2部を書いていることはなんとしても事実です。

ところが、「次元の相違」論によりますと、価値と生産価格の「次元の相違」はもちろん認められますが、価値価格は認められません。また、「同一次元」説によりますと、価値価格は認められても、価値と生産価格の「次元の相違」は認められません。このように、現代の転形論争においては、「次元の相違」論と「同一次元」説がはっきりした対立をなしていることがわかります。もちろん、それぞれの理論のうちにはニュアンスのちがう議論もありえますが、これが基本的対立であることは変わらないと思います。

第8節 方 向

このように考えてきますと、転形問題の解決は、価値と生産価格の間に「次元の相違」を認めると同時に、価値価格の現実妥当性を保証する論理を見出していく方向にしかないのではないかと思います。それではそのような論理があるのでしょうか。わたくしはあると思います。むしろそうした論理が転形論争に

においてこれまで一度も提起されなかったのが不思議なくらいです。

いま資本主義社会において、商品が生産価格で売買されていると前提しましょう。どうしてこういう前提ができるかといいますと、そこでは利潤率をめぐる資本の競争が行なわれているからです。そこでは当然平均利潤率が成立しています。そして、生産価格＝費用価格＋平均利潤です。費用価格はもちろん生産価格化されています。費用価格は生産手段の生産価格と賃金（労働力の再生産に必要な生活手段の生産価格）から構成されています。

この生産価格の規定を少し考えてみますと、そこでは生産手段も労働力と同じように利潤を「生みだす」ように定式化されていることがわかります。しかし「人間の労働だけが価値を生みだす」というのが労働価値説の根本原理です。したがって「生産手段も利潤を生みだす」というのは「仮象」にほかなりません。そこでこの「仮象」を取り除いてみましょう。つまり労働力だけが利潤を生みだすと考えerわけです。そうしますと、剰余価値率 e が部門別に相違していることがわかります。ところがこの e が部門別に相違しているのは不合理ですから、 e が均等になるように価格を変化させます。そうしますと、それにつれて費用価格も変化して、 e は再び部門別に相違します。そこで……。この操作を無限に続けると、やがては剰余価値率 e を均等とする均衡価格に到達するはずでず。この均衡価格はすなわち価値価格なのです。

あるいはこんなまわりくどいことをせずとも、3部門分割で示せば、次の連立方程式を解けばよいことになります。

$$\lambda_1 = a_1 \lambda_1 + (1+e) l_1 w \lambda_2$$

$$\lambda_2 = a_2 \lambda_1 + (1+e) l_2 w \lambda_2$$

$$\lambda_3 = a_3 \lambda_1 + (1+e) l_3 w \lambda_2$$

ここで、 $(1+e)w\lambda_2 = t$ としますと、連立方程式は次のようになります。

$$\lambda_1 = a_1 \lambda_1 + t l_1$$

$$\lambda_2 = a_2 \lambda_1 + t l_2$$

$$\lambda_3 = a_3 \lambda_1 + t l_3$$

この連立方程式は第2節に出てきたものと同じです。 $\lambda_3 = 1$ とすればこれを

解くことができます。この t は 1 時間労働の生産物の価格です。この場合にも実質賃金率は外部から与えなければなりませんが、しかしそれはただ e を決定するだけで、価格決定には影響しません。これは生産価格決定論の場合と著しい相違をなしています。ちなみに、 $t = 1$ とおけば、この連立方程式を労働量表示に直すことができます。

こうした操作は、第 2 節で述べた価値から生産価格への転形とは逆の、生産価格から価値への「逆転形」で、これ自体としては認識は何も前進していません。問題はこうした「転形」「逆転形」の論理です。生産価格から価値への「逆転形」をとってみますと、この「逆転形」のやり方は、生産価格体系から「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」を捨象・消去することでした。すると価値体系が得られました。これに対応して、価値から生産価格への「転形」の場合には、価値体系に「生産手段も剰余価値＝利潤を生みだす」という「仮象」を加えますと、生産価格体系が得られるということになります。要するに、価値体系と生産価格体系は、「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」の付加・消去の関係で連結されているわけです。

生産価格から価値への「逆転形」の場合に、生産価格体系から「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」を消去して価値体系を得るということは、数学的には、ある関数を微分して定数項を消去し、微分方程式を得るということに相当していると思います。同様に、価値体系に「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」を付加して生産価格体系を得るということは、その微分方程式を積分することに相当するといえます。このときには必ず積分定数がついてくるわけです。このように、価値体系と生産価格体系の関係は、論理的には、微分積分の関係と同じだというのがわたくしの主張なのです。

第 9 節 余 論

物体の落下を考えますと、速度と時間の関係は

$$\frac{ds}{dt} = gt + v_0 \quad (g = 9.80665 \text{ m/s}^2)$$

という式で示されます。 v_0 は初速度です。実際に時間に対応する速度を求めようとしますと、 v_0 にある特定の値を与えておかねばなりません。つまり速度と時間の関係にとっては、初速度が不可欠なのです。

ところが、この関数を微分して v_0 を消去することができます。そうしますと、

$$\frac{d^2s}{dt^2}=g$$

という式が得られます。この式は、加速度が時間に対して一定であることを示しています。そしてここではもはや v_0 は無関係です。

この式を積分すればさきの式に戻ることはいうまでもありません。ただし、そのときには積分定数 v_0 が現われてきます。

この両式の関係を考えてみますと、まず第1に、「速度と時間の関係を規定する法則（速度法則）」と「加速度と時間の関係を規定する法則（加速度法則）」は、一方は v_0 という定数項を含んでいるし他方はそれを含んでいませんから、互いに違う段階にあることがわかります。ここにはいわば「次元の相違」があるわけです。

第2に、「速度法則」を微分して初速度 v_0 （定数項）を消去すれば、初速度 v_0 に無関係な「加速度法則」が得られるわけですから、「加速度法則」は「速度法則」のより深い内面＝本質＝真相を示しているということが出来ます。

第3に、「加速度法則」を積分すれば、積分定数 v_0 を含む「速度法則」が得られるわけだから、「速度法則」は「加速度法則」の現象であるといえます。つまり、「速度法則」は「加速度法則」と初速度 v_0 の統一体なのです。この点の認識がとても大切です。

同じような議論を「位置と時間の関係を規定する法則（位置法則）」についてすることができます。この法則を導くためには、速度法則を積分すればよいのです。そうしますと、

$$s = -\frac{1}{2}gt^2 + v_0t + s_0$$

という式が得られます。ここでは積分定数として最初の位置を示す s_0 が現われています。

ここでも「位置法則」は「速度法則」と最初の位置 s_0 の統一体です。ですから、「位置法則」から最初の位置 s_0 を消去（微分）すれば、「速度法則」になるのです。

第10節 止 揚

このようにみてきますと、価値体系と生産価格体系が微分・積分と同じ論理で連結されていることがわかります。端的にいいますと、価値体系を「積分」すれば生産価格体系が得られ、また生産価格体系を「微分」すれば価値体系が得られるというわけです。この際「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」が「積分定数」＝「定数項」になっています。ですから、価値体系を「積分」するとは、価値体系と「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」の「統一体系」を求めるということになります。そしてこの「統一体系」が生産価格体系にはかならないのです。そしてまた、生産価格体系を「微分」するとは、「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」を消去した体系を求めるということです。そしてこの体系が価値体系なのです。

価値体系は「労働力だけが剰余価値＝利潤を生みだす」という労働価値説を純粹に表現する価格体系なのです。そうであるだけに、この体系は資本家と労働者の搾取関係を如実に表現する体系でもあるのです。もちろんそこに資本家と資本家の関係もあります。しかしそこには「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」だけは絶対にありません。価値体系はそうした「仮象」の消滅した世界なのです。この意味では、価値体系こそ資本主義社会の真相を示すものなのです。

これに対して、生産価格体系は「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」を含んでいます。しかしそこに価値体系が存在していないということでは

なく、むしろ価値体系と「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」の統一体系こそ生産価格体系なのです。生産価格体系から「生産手段も利潤を生みだす」という「仮象」を消去しさえすれば、いつでもそこに価値体系が存在しているのです。この意味では、価値体系は十分な現実的妥当性をもっています。マルクスが『資本論』第1部、第2部で「価値どおりの売買」＝価値価格を前提しているのには十分な根拠があったのです。

すでにみたように、ある同一の生産体系から、相互に独立に、価値体系と生産価格体系が導かれます。そしていまみたように、価値体系と生産価格体系は微分・積分の論理によって連結されています。わたくしは価値の生産価格への「転形問題」はこうした方向でのみ解決可能なのではないかと考えています。

この考え方からみますと、価値体系と生産価格体系の間には「次元の相違」があるのは明らかですし、また価値体系に「現実的妥当性」を与えることもできます。こうして「次元の相違」論と「同一次元」説を止揚する地平が切り開かれるのではないかと考えられるのです。

あ と が き

「転形論争」の大筋を追いながら、「次元の相違」論と「同一次元」説の対立に焦点をあて、それらを止揚するような方向を見出そうと努めました。本稿において論じたりない点や、触れることのできなかった論点についてはまた他日を期したいと思います。

微分・積分の論理については、武谷三男氏の論文から多くを学びました。ガリレイやニュートンの論理においては「その原理が現象していくときにはじめて完全な規定をもった面に立ちあらわれるのです。これは数学の言葉でいうと微分方程式が積分されていくことに当たっております。/微分方程式であらわされた法則と、その積分された解であらわされた法則とは、ちがう段階のものといえます(33)」こういったところが印象的です。マルクスにも共通するところがあると思います。

- ⑧ 武谷三男「現代の理論的課題」『思想』1964年12月号（同『現代の理論的諸問題』岩波書店，1968年，p. 55）。